

## 廃棄物に関する意識・行動調査(2)

### - ライフスタイルの視点から -

村上 馨

#### 0 問題意識と研究の目的

今年度の調査研究の目的は、昨年度の調査に引き続いてごみに一定の関心を持つ人および無関心層の意識・行動を探ることにより、今後の廃棄物行政における施策やPRの方向性を探ることである。

昨年度の無作為抽出によるアンケート調査票回収率が44.7%にとどまったことから、今年度は集合住宅居住者と学生に対するアンケート調査、ごみに一定の関心を持つ人へのグループヒアリングを行い、ライフスタイルとごみに関する意識・行動の把握に努めた。

#### 1 調査から窺われる、豊中市民のライフスタイル

平成12・13年度調査から窺われる特徴として、「個人の問題」としての意識の強さ、プライバシーを重視・他人に無関心、稀薄な近所づきあい、ゆるやかなかわり・つながりの存在、集合住宅における管理人の役割の大きさ、が挙げられる。

#### 2 豊中市民のライフスタイルとごみ収集・処理サービスの方向性

調査から浮び上がった豊中市民のライフスタイルは、ゆるやかなかわりやつながりが複層的に存在する状況をもたらしている。

住民に対して一律に実施されるごみの収集・処理と、多様化が進んだ豊中市民のライフスタイルをかみ合わせることは、容易ではないと思われる。多様化していると設定した照準から外れてしまう市民が多数出ることが予想されるからである。

それでは、ごみに関する施策が個々の市民になじみかつ「市民に対し一律に提供される」という公共性を損なわないには、どうすればいいのだろうか。そのためには、多様化したライフスタイルを持つ「個人」としての市民を視点に入れながら、効果的に事業を展開

することが重要と思われる。施策が平等で一貫していることは当然だが、実施にあたって市民が持つライフスタイルに合わせた弾力的な運用を行えば、得られる効果の増大を見込むことができる。

#### 3 市民のライフスタイルに応じたごみ減量推進方策

方策として、「3R (Reduce, Reuse, Recycle)」と密接に関連する「購入(買物行動)」「使用」「排出」を中心とした生活の局面を取上げてごみ減量・リサイクル行動との関係や問題点をとらえ、行政がそれに対応するためのメニューを検討した。これは、生活のある局面よりも、様々な側面からはたらきかけた方が、多様なライフスタイルを持ち、近隣とのつながりが稀薄な豊中市民になじみやすいと考えたからである。

「購入(買物行動)」「使用」の局面に対しては、市民・事業者に積極的・継続的なPRやはたらきかけを行うこと、はたらきかけの際には市民が行動しやすい方法や具体的な情報を提供することが考えられる。「排出」では、市の3つの回収システム(集団回収・拠点回収・ステーション回収)を考えた。集団回収では、管理組合を中心とする回収団体数の増大、役員の負担を軽減するしくみづくりが重要である。拠点回収では、回収拠点の数を戦略的に増やしていくこと、PRを行うことで回収量の増加が見込める。ステーション回収では、ごみ集積所の管理責任者選任届制度の見直しにより、集積所に対する市民の意識や主体性が高まると考えられる。

この他、情報提供の見直し・廃棄物減量等推進員活動の活性化・転入者に対するはたらきかけ等によって市民の主体的な行動を促すことが考えられる。

#### 4 施策展開の方向性

(1)市民のライフスタイルを循環型に変えるサービス

の運用（市域一律の運用、事後的対応の見直し）

市民とともにごみ減量を推進する必要性を考えると、施策が行き渡ることを念頭に置きつつも、様々なライフスタイルを持つ「個人」とその生活の局面に合わせて重点的に展開する事業を考慮し、融通性を持たせながら運用していくことが、効果を発揮すると思われる。

#### (2)市民のごみ減量行動に応じたPR方法の検討

ライフスタイルの多様化にともない、情報接触手段の種類が増えている状況を考えると、PRの方法と内容の多元化を図る必要がある。特に無関心層に対しては、若い人や地域住民の利用が多いコンビニエンスストアでPRを行うことが効果的と考えられる。集合住宅では管理人・管理組合を通じたPRが有効である。また、行政職員が真摯な態度で市民との信頼関係を築いておくことが根幹になる。

#### (3)市民、市民と事業者、事業者同士のつながり作り

ごみに関する情報は市民と行政のみで伝達されるのではなく、「口コミ」や「お客様の声」も重要な伝達ルートである。このルートを通じて情報が伝達されるよう、それぞれが問題意識を共有できる話し合いの場を設定することが必要である。

#### (4)情報の集約・データベース化とフィードバック

集団回収団体の登録・廃棄物保管場所管理責任者選任届の提出・ごみ収集等を通じて行政のもとには相当量の情報が集まるが、集約がなされていない。各情報を集約・データベース化して横断的に見渡せるようにすることが、市民のライフスタイルに合わせた施策の運用に必要である。また、必要に応じ情報を市民にフィードバックすることで、行動の継続や活性化を促すことができる。

#### (5)ガイドブックの作成

ごみは全ての市民が日常的に排出するもので種類が多岐に渡るため、その情報は複雑で量が多く、多面的に理解することが難しい。市民が求める情報と行政が提供する情報にずれがあること、分別の理由を知りたい市民がいることを考慮すると、ごみ処理の流れから取るべき行動や分別を把握できるガイ

ドブックを作る必要がある。ガイドブックは、市民と行政の協働により作成することで議論を交わすきっかけとすることができる。また、市民が求める情報を盛り込み、個人で行動する市民や転入者に対する手引書として活用することも可能である。

### 5 施策の推進にあたって

#### (1)柔軟かつ毅然とした対応

ごみ減量の推進にあたっては、市民の状況や事情を考慮して四角四面でない対応を行うとともに、排出されたごみについては毅然とした態度で臨み、ルールの徹底を図ることが欠かせない。市民に行動を求める以上、行政も自らの意識を高め、行動を実践することが必要である。さらに、施策運用・PR等を通じて市民のライフスタイルを把握し、場合に応じて施策やPR方法を見なおす必要がある。

#### (2)市民の主体性を促す働きかけの検討

ごみの排出や減量にあたっては、市民主体という意識が行政・市民双方において稀薄で、多くの部分で「市役所の決めたルールに市民が協力」という傾向が見うけられる。これは、行政主導でごみ問題に取り組んできた経過から来ているが、市民に情報を公開し、幅広い議論を重ねて来なかったことに根本的な問題がある。市民を中心に置くことが問題解決の基本的視点であり、市民と行政が積極的にかかわっていくことで、市民意識の変容や、行政内部の変革が促されると考えられる。

#### (3)各部局の連携

市民のライフスタイルは、廃棄物担当部局のみで把握しきれものではない。各部局と連携して多面的な把握を行い、効果的な施策運用・PRの方法を検討することが有効である。

#### (4)地域コミュニティの活性化

地域コミュニティの活性化は、地域や近所の人との言いやすい土壌の形成につながる。地域におけるかわりやつながりに対し、テーマの一つとしてごみ問題を投げかけることでごみに対する市民の関心を高めることが期待される。